

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	11,054,124	10,773,846	21,752,816
経常利益(千円)	1,122,559	1,044,703	2,098,374
四半期(当期)純利益(千円)	685,881	661,895	1,352,409
四半期包括利益又は包括利益(千円)	558,731	801,577	1,600,175
純資産額(千円)	39,344,675	40,845,507	40,195,281
総資産額(千円)	44,365,047	45,823,947	45,347,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.70	30.61	62.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.7	89.1	88.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	970,646	1,354,156	2,058,564
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	624,948	141,475	506,320
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	55,700	199,764	293,424
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,371,591	9,355,031	8,340,727

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.40	11.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策効果の期待感により輸出企業を中心に企業収益が改善し、緩やかに回復の動きは見られるものの、本格的な回復までは道半ばの状況が続きました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,773百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益930百万円（同11.8%減）、経常利益1,044百万円（同6.9%減）、四半期純利益は661百万円（同3.5%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境について、新車販売は軽自動車を中心に好調に推移していますが、前期水準まで回復するには至っていません。また、個人消費では高額商品を中心に一部に回復の動きは見られるものの、一般消費への波及は道半ばの状況となっております。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売が、新製品を中心とした店頭での積極的な営業活動により、春の最需要期を中心に販売が好調に推移したことで増加しました。

また、ガラスお手入れ製品の販売では、最需要期の梅雨が全国的に平年より短く降雨量が少なかったことで、ガラス用コーティング剤「ガラコ」の販売が苦戦し、ワイパーの販売も交換需要の落ち込みにより苦戦しました。しかし、梅雨明け後は夏場の洗車需要期にあわせたガラス用クリーナーの増量タイプや、ゲリラ豪雨対策のための限定品の発売により販売が増加したことで、主力の自動車ボディ・ガラスお手入れ製品の販売が好調に推移した結果、消費者市場向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、輸入車の販売が好調に推移する中、輸入車ディーラーを中心とした新規得意先開拓の営業活動をすすめたことで販売が増加し、OEM製品の受注も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用製品の分野では、主力のメガネお手入れ用製品は新製品の発売により好調に推移したものの、スマートフォンや家電向け等の家庭用クリーナーの販売でカバーできず、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売においては、東アジア地域で、中国市場において日本からの輸出は現地量販店向け製品の販売を中心に販売が増加し、現地生産品の販売は、反日デモによる流通停滞の影響から回復傾向にすすんだこともあり、中国市場での販売は順調に推移しました。あわせて、韓国やモンゴル向け販売が増加したことで、東アジア地域では前期を上回る結果となりました。

また、東南アジア地域も、円安基調が続く中で受注が回復し、タイ・マレーシア・インドネシア等の既存仕向け先への販売が順調に推移したことに加え、近年開拓したベトナム向け販売も増加したことで、前期を上回る結果となりました。また、北米向け輸出の増加や、南米向け輸出では前期に開拓したブラジルに加え、新たにパラグアイ向け販売も開始しました。しかしながら、ロシア向け輸出において得意先の在庫調整の影響による販売落ち込みが大きく、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品及び海外向けの販売が苦戦したことで、売上高は5,304百万円（同0.4%減）となりましたが、高付加価値製品の販売構成比が増えたことや、効率的な費用の運用に努めたことで、営業利益は627百万円（同14.0%増）となりました。

### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、半導体業界向け製品の販売は、業界の低迷を受け国内では苦戦が続き、海外向け販売においても、欧州では販売を増加したものの、米国で競合との競争激化により販売が大幅に落ち込んだことで、半導体業界向け製品販売全体では前期を下回る結果となりました。一方、ハードディスク業界向け製品の販売では、海外得意先の開拓により販売が増加したことでほぼ前期並みの売上高は確保したものの、産業資材部門全体では前期を下回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内では前期に導入した夏季商材の気化熱利用の冷却グッズの流通在庫の消化がすすまず、当期は販売が苦戦しました。輸出では米国・欧州向けに自動車用製品の販売が増加したものの、これらの販売増加分で夏季商材の減少分をカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は2,313百万円(同6.0%減)となり、営業利益は229百万円(同7.4%減)となりました。

### (サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、損害保険の料率改定の影響により、保険を利用した事故車修理の需要減少の動きが見られます。

そのような中、受注獲得のために積極的な営業活動に努めたことで、既存得意先の輸入車ディーラーからの入庫はほぼ前期並みに推移しました。しかしながら、損害保険会社からの入庫については、既存の得意先に加え、前期に開拓した得意先からの入庫も促進したものの、入庫の減少に歯止めがかからず、加えて中小の自動車整備業者からの入庫も落ち込み、修理単価の下落傾向もすすんだことで、自動車関連サービス事業は前期を大幅に下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許や二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上にも取り組んだ結果、普通免許の稼働を伸ばしたことに加え、特殊車両や自動二輪の講習も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売低迷が想定より早くすすむ中、企画採用数は前期並みで推移したものの、企画当たりの売上が減少し苦戦しました。一方で、新たな販路として取り組んでいるインターネット販売等は順調に増加したものの、生協向け販売の落ち込みをカバーするには至らず前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、主に自動車関連サービス事業及び生活用品企画販売事業の苦戦により売上高が2,462百万円(同3.8%減)となり、自動車関連サービス事業の東京新工場への移転に伴う稼働の減少や費用先行等により2百万円の営業損失(前年同期は107百万円の営業利益)となりました。

### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する一部物件で入居が増加したことで、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせた催事の開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、付帯売上の増加による客単価は向上したものの、夏場以降の来場者数の落ち込みにより、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は693百万円(同2.3%減)となり、賃貸物件の修繕等、一過性費用の増加により営業利益は70百万円(同50.2%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,354百万円の流入(前年同期比39.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,008百万円、減価償却費376百万円となり、売上債権が397百万円、たな卸資産が21百万円減少したこと、仕入債務が46百万円減少したことや、法人税等の支払額357百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は141百万円の支出(同77.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出711百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出299百万円と、定期預金の純減額288百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入566百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、199百万円の支出(同258.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払額172百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、前期に発生した長期借入金の返済による支出22百万円及び自己株式の処分による収入21百万円を主要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,355百万円(前連結会計年度末は8,340百万円)となり、1,014百万円増加いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第２四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、269百万円であります。

## (ファインケミカル)

当事業における当第２四半期連結累計期間の研究開発費は172百万円となっております。

なお、当第２四半期連結累計期間における特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計16名で行っております。

## (ポーラスマテリアル)

当事業における当第２四半期連結累計期間の研究開発費は97百万円となっております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、１件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計23名で行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社におけ る標準となる株 式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	910,100	4.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクウェアオフィスタワーZ棟)	709,600	3.18
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	542,400	2.43
計	-	10,947,796	49.14

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,600	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,789,200	217,892	同上
単元未満株式	普通株式 2,888	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,892	-



## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	482,600	-	482,600	2.16
計	-	482,600	-	482,600	2.16

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。 「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第2四半期会計期間末における本制度に係る当社株式は155,200株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,645,227	10,373,027
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,353,742	<sup>2</sup> 2,966,035
有価証券	467,508	403,040
商品及び製品	1,479,347	1,527,911
仕掛品	275,095	250,812
原材料及び貯蔵品	578,404	544,440
繰延税金資産	265,968	268,247
その他	295,605	334,945
貸倒引当金	23,732	16,945
流動資産合計	16,337,168	16,651,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 4,890,450	<sup>1</sup> 5,818,391
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 885,116	<sup>1</sup> 869,449
土地	15,756,815	15,751,815
建設仮勘定	762,751	11,268
その他(純額)	<sup>1</sup> 140,715	<sup>1</sup> 192,635
有形固定資産合計	22,435,848	22,643,560
無形固定資産		
のれん	35,000	28,000
その他	205,797	188,218
無形固定資産合計	240,797	216,218
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181,364	5,155,953
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	216,721	253,338
その他	396,028	364,012
貸倒引当金	60,589	60,649
投資その他の資産合計	6,333,524	6,312,654
固定資産合計	29,010,170	29,172,433
資産合計	45,347,339	45,823,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,186	985,470
未払法人税等	361,943	356,493
未払金及び未払費用	1,005,004	1,040,189
その他	568,456	378,565
流動負債合計	2,966,591	2,760,719
固定負債		
長期借入金	96,357	73,747
繰延税金負債	87,146	177,152
退職給付引当金	1,034,340	1,070,789
役員退職慰労引当金	502,010	431,698
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	400,082	398,803
固定負債合計	2,185,466	2,217,721
負債合計	5,152,057	4,978,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,117,036	3,121,170
利益剰余金	34,492,167	34,981,239
自己株式	342,568	325,231
株主資本合計	39,576,690	40,087,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,883	574,022
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	38,009	62,553
その他の包括利益累計額合計	618,590	758,273
純資産合計	40,195,281	40,845,507
負債純資産合計	45,347,339	45,823,947

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,054,124	10,773,846
売上原価	7,257,784	7,059,297
売上総利益	3,796,340	3,714,549
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,741,995	<sup>1</sup> 2,784,157
営業利益	1,054,344	930,392
営業外収益		
受取利息	14,991	34,177
受取配当金	24,322	31,572
貸倒引当金戻入額	5,671	4,342
その他	40,440	48,225
営業外収益合計	85,426	118,317
営業外費用		
支払利息	238	249
手形売却損	899	850
貸倒引当金繰入額	10,490	3
その他	5,582	2,902
営業外費用合計	17,210	4,005
経常利益	1,122,559	1,044,703
特別利益		
固定資産売却益	4,631	13,627
特別利益合計	4,631	13,627
特別損失		
投資有価証券評価損	2,614	-
固定資産除却損	1,678	42,868
減損損失	-	5,000
その他	69	1,476
特別損失合計	4,362	49,345
税金等調整前四半期純利益	1,122,829	1,008,986
法人税、住民税及び事業税	422,414	362,646
法人税等調整額	14,532	15,555
法人税等合計	436,947	347,090
四半期純利益	685,881	661,895

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益	685,881	661,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,339	115,139
為替換算調整勘定	2,189	24,543
その他の包括利益合計	127,149	139,682
四半期包括利益	558,731	801,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,731	801,577
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,122,829	1,008,986
減価償却費	365,215	376,803
減損損失	-	5,000
のれん償却額	7,000	7,000
受取利息及び受取配当金	39,313	65,749
支払利息	238	249
売上債権の増減額(は増加)	142,843	397,243
たな卸資産の増減額(は増加)	147,764	21,686
仕入債務の増減額(は減少)	43,809	46,335
その他	7,147	64,923
小計	1,414,386	1,639,960
利息及び配当金の受取額	46,406	71,608
利息の支払額	235	245
法人税等の支払額	489,911	357,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,646	1,354,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	216,284	288,823
有価証券の取得による支出	99,964	99,951
有価証券の売却及び償還による収入	99,964	99,951
有形固定資産の取得による支出	689,187	711,031
有形固定資産の売却による収入	13,293	25,619
投資有価証券の取得による支出	912,782	200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,215,569	466,250
その他	35,557	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,948	141,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	134,298	-
長期借入金の返済による支出	15,980	22,610
自己株式の処分による収入	16,759	21,471
配当金の支払額	162,103	172,624
その他	28,674	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,700	199,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	1,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,049	1,014,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,081,542	8,340,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 7,371,591	<sup>1</sup> 9,355,031

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、信託口が保有する本制度に係る当社株式は、当第2四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ34,000株譲渡されたため、155,200株となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
11,992,177千円	12,101,724千円

2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
90,791千円	141,140千円



## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	258,095千円	270,954千円
販売促進費	161,852	163,069
荷造運賃	287,981	272,047
貸倒引当金繰入額	1,908	0
役員・従業員給与諸手当	885,854	909,289
退職給付費用	39,179	64,148
役員退職慰労引当金繰入額	41,850	30,808
減価償却費	68,510	82,289
研究開発費	251,401	269,889

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,796,669千円	10,373,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,425,078	1,017,995
現金及び現金同等物	7,371,591	9,355,031

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	164,070	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,323,752	2,461,097	2,559,151	710,123	11,054,124	-	11,054,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,611	29,410	6,348	46,097	98,467	(98,467)	-
計	5,340,364	2,490,507	2,565,500	756,220	11,152,592	(98,467)	11,054,124
セグメント利益	550,651	247,483	107,098	142,419	1,047,652	6,691	1,054,344

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,304,101	2,313,479	2,462,650	693,615	10,773,846	-	10,773,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,208	31,732	6,534	41,428	114,903	(114,903)	-
計	5,339,310	2,345,211	2,469,184	735,043	10,888,750	(114,903)	10,773,846
セグメント利益 又は損失( )	627,858	229,168	2,156	70,973	925,843	4,548	930,392

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,548千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

## その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	844,114	1,649,548	805,433
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,825,650	3,722,647	103,003
その他	-	-	-
(3) その他	167,355	166,277	1,077
合計	4,837,120	5,538,472	701,352

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

## その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	844,114	1,820,911	976,796
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,721,320	3,627,652	93,668
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,030	30
合計	4,665,435	5,548,593	883,157

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円70銭	30円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	685,881	661,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	685,881	661,895
普通株式の期中平均株式数(株)	21,631,114	21,622,979

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式(前第2四半期連結会計期間末は228,500株、当第2四半期連結会計期間末は155,200株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・174,336千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 子会社による過去の下水道使用量の過少申告について

平成25年6月26日に提出しました、第59期有価証券報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、平成25年6月、連結子会社のアスモ株式会社が発覚いたしました温浴施設における過去の下水道使用量の過少申告が発覚いたしました。本件については、行政当局からの損害賠償金等の請求が見込まれますが、本報告書提出日現在においてその金額は未定であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

### ペガサス監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。